各会計の決算状況

1. 一般会計の決算状況

(単位:千円)

平月	成20年度決算	額		C の内訳	
歳入総額 A	歳出総額 B	差引 (A-B) C	繰越明許費 繰越額	基金積立額	翌年度 繰越額
4, 865, 133	4, 798, 228	66, 905	15, 848	26, 000	25, 057

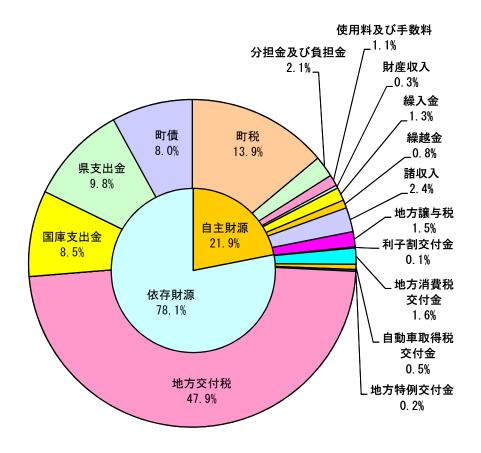
平成20年度の決算額は、歳入が48億6513万3千円で、前年度と比較すると2010万6千円(0.4%)の増加、 歳出は47億9822万8千円で、2184万8千円(0.5%)の増加となっています。

また、歳入から歳出を差し引いた剰余金6690万5千円のうち、1584万8千円を翌年度繰越事業の財源として繰り越し、2600万円を財政調整基金へ積み立て、残りの2505万7千円は平成21年度へ繰り越しました。

●歳入

(単位:千円、%)

					<u> </u>	1130 707
区分	平成20年	度	平成19年	度	増減額	増減率
区刀	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	C/B*100
町税	677, 193	13. 9	668, 965	13. 8	8, 228	1. 2
地方譲与税	74, 850	1. 5	76, 334	1. 6	△ 1,484	△ 1.9
利子割交付金	2, 722	0. 1	2, 775	0.0	△ 53	△ 1.9
配当割交付金	616	0. 0	1, 717	0.0	Δ 1, 101	△ 64.1
株式等譲渡所得割交付金	442	0. 0	880	0.0	△ 438	△ 49.8
地方消費税交付金	75, 505	1. 6	81, 707	1. 7	△ 6, 202	△ 7.6
自動車取得税交付金	24, 111	0. 5	27, 625	0. 6	△ 3, 514	△ 12.7
地方特例交付金	9, 107	0. 2	6, 040	0. 1	3, 067	50.8
地方交付税	2, 329, 618	47. 9	2, 274, 954	47. 0	54, 664	2. 4
交通安全対策特別交付金	1, 425	0. 0	1, 662	0.0	△ 237	△ 14.3
分担金及び負担金	102, 660	2. 1	87, 945	1.8	14, 715	16. 7
使用料及び手数料	52, 560	1. 1	52, 016	1. 0	544	1. 0
国庫支出金	411, 823	8. 5	381, 531	7. 9	30, 292	7. 9
県支出金	475, 829	9. 8	420, 506	8. 7	55, 323	13. 2
財産収入	15, 714	0. 3	14, 899	0. 3	815	5. 5
寄附金	850	0. 0	3, 000	0. 1	△ 2, 150	△ 71.7
繰入金	64, 162	1. 3	104, 257	2. 2	△ 40, 095	△ 38.5
繰越金	37, 648	0.8	37, 890	0.8	△ 242	Δ 0.6
諸収入	118, 651	2. 4	144, 410	3. 0	△ 25, 759	△ 17.8
町債	389, 647	8. 0	455, 914	9. 4	△ 66, 267	△ 14.5
合計	4, 865, 133	100.0	4, 845, 027	100.0	20, 106	0. 4



寄附金、配当割交付金、 株式等譲渡所得割交付金及び交通安全対策特別交付金については割愛する。

歳入総額は、前年度より2010万6千円(0.4%)増加の48億6513万3千円です。地方交付税が歳入の約半分を占めるなど国や県への財源依存度は非常に高く、いかに自主財源を確保していくかが重要な課題です。 各区分における増減の主な要因は次のとおりです。(増減額の大きい順)

○地方債 (△66,267)	\rightarrow	義務教育施設整備事業債(△124,100)
		辺地対策事業債 (94, 700)
		県営広域営農団地農道整備事業債(△17,900)

○県支出金 (55,323) → 並行在来線沿線地域特別助成金 (45,417) 魅力あるさが園芸農業確立対策事業費補助金 (14,765) 高潮対策事業費補助金 (△8,190) 強い農業づくり交付金 (7,040)

○地方交付税(54,664) → 普通交付税(61,591)特別交付税(△6,927)

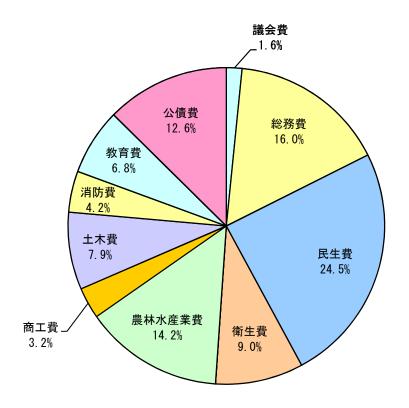
○繰入金(△40,095)
士地改良事業基金繰入金(△21,352)
土地改良事業基金繰入金(△8,700)
下水道等事業基金繰入金(△3,964)
肉牛飼育事業基金繰入金(△3,052)

○国庫支出金(30,292) → ワサビ生産施設・加工施設整備事業費補助金(63,838)
道整備交付金(56,850)
安心・安全な学校づくり交付金(△54,995)
公立学校施設整備費負担金(△30,061)

●歳出

(単位:千円、%)

区分	平成20年	度	平成19年	度	増減額	増減率
运 刀	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	C/B*100
議会費	74, 130	1. 6	81, 638	1. 7	△ 7, 508	△ 9.2
総務費	767, 869	16. 0	840, 164	17. 6	△ 72, 295	△ 8.6
民生費	1, 172, 831	24. 5	1, 163, 669	24. 4	9, 162	0.8
衛生費	431, 745	9. 0	399, 926	8. 4	31, 819	8. 0
労働費	134	0.0	125	0.0	9	7. 2
農林水産業費	683, 625	14. 2	611, 297	12. 8	72, 328	11. 8
商工費	154, 214	3. 2	106, 984	2. 2	47, 230	44. 1
土木費	380, 482	7. 9	171, 219	3. 6	209, 263	122. 2
消防費	200, 991	4. 2	194, 826	4. 1	6, 165	3. 2
教育費	326, 568	6.8	575, 154	12. 0	△ 248, 586	△ 43.2
災害復旧費	484	0.0	39, 541	0.8	△ 39, 057	△ 98.8
公債費	605, 155	12. 6	591, 837	12. 4	13, 318	2. 3
合計	4, 798, 228	100.0	4, 776, 380	100.0	21, 848	0. 5



労働費及び災害復旧費については割愛する。

歳出総額は、前年度より2184万8千円 (0.5%) 増加の47億9822万8千円です。公債費は今年度でピークとなるものの、依然財政運営を圧迫する要因であるため、町債の新規発行を抑制し公債費削減に取り組まなければなりません。

各区分における増減の主な要因は次のとおりです。(増減額の大きい順)

- ○教育費(△248, 586)→ 大浦中学校屋内運動場増改築等事業費(△225, 109)高校総体鹿島市太良町実行委員会負担金(△11, 833)
- ○土木費(209, 263)→ 道整備交付金事業費(103, 700)辺地対策事業費(94, 711)法定外公共物占用物件位置特定調査委託料(5, 677)

○農林水産業費(72,328) → ワサビ生産施設・加工施設整備事業費補助金(63,838)

県営広域農道整備事業費負担金 (△19,950)

魅力あるさが園芸農業確立対策事業費補助金(18,431)

○総務費(△72, 295) → 財政調整基金積立金(△172, 333)

減債基金積立金 (97,411)

定住促進事業費補助金(24,750)

○商工費(47,230) → 道の駅施設整備事業費(42,222)

また、各区分における主な事業は次のとおりです。

◇総務費 → 公共施設整備基金積立金 (151,968)

減債備基金積立金 (99,303) 定住促進事業費補助金 (24,750) 庁舎改修事業費 (12,632)

◇民生費 → 保育所運営委託料(237, 467)

障害者自立支援給付費(133,898)

児童手当措置費 (86,375)

老人ホーム入所措置費 (38,739)

◇衛生費 → ごみ収集運搬処分業務委託料(52,329)

火葬場建設事業費 (31,911) 健康増進事業費 (17,190)

◇農林水産業費 → 広域漁港整備事業費(126,956)

中山間地域等直接支払交付金(79,230)

ワサビ生産施設・加工施設整備事業費補助金 (63,838)

県営広域農道整備事業負担金 (66, 150)

◇商工費 → 道の駅施設整備事業費 (49,948)

廃止路線代替バス運行費補助金(4,163)

納涼夏まつり補助金(2,625)

◇土木費 → 道整備交付金事業費 (168,309)

辺地対策事業費(125,656)

◇消防費 → 消防施設整備費補助金 (9,309)

消防車両等購入費(5.562)

◇教育費 → 耐震診断業務委託料 (13,304)

B&G運動広場防球フェンス取替工事(4.673)

2. 特別会計の決算状況

(単位:千円)

(十位:111)/									
	平月	成20年度決算	C の内訳						
会計名	歳入総額	歳出総額	差引	甘入往六姑	翌年度				
	Α	В	(A-B) C	基金積立額	繰越額				
山林	160, 372	151, 481	8, 891	_	8, 891				
老人保健	153, 756	151, 800	1, 956	_	1, 956				
後期高齢者医療	100, 740	99, 487	1, 253	_	1, 253				
国民健康保険	1, 775, 388	1, 741, 287	34, 101	17, 100	17, 001				
漁業集落排水	45, 719	40, 045	5, 674	_	5, 674				
簡易水道	81, 835	80, 744	1, 091	600	491				

(単位:千円、%)

	平成20年	度決算額	平成19年	度決算額	増減			
会計名	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入		歳出	
	Α	В	C	D	A-C	増減率	B-D	増減率
山林	160, 372	151, 481	39, 587	38, 252	120, 785	305. 1	113, 229	296. 0
老人保健	153, 756	151, 800	1, 474, 690	1, 479, 365	△ 1, 320, 934	△ 89.6	△ 1, 327, 565	△ 89.7
後期高齢者医療	100, 740	99, 487	-	ı	100, 740	皆増	99, 487	皆増
国民健康保険	1, 775, 388	1, 741, 287	1, 716, 230	1, 682, 052	59, 158	3. 4	59, 235	3. 5
漁業集落排水	45, 719	40, 045	50, 412	48, 162	△ 4,693	△ 9.3	△ 8, 117	△ 16.9
簡易水道	81, 835	80, 744	78, 286	74, 864	3, 549	4. 5	5, 880	7. 9

平成20年度より後期高齢者医療特別会計が新設されたことにより、歳入・歳出ともに約1億円の皆増となっています。また、昨年度まで業務を担っていた老人保健特別会計においては歳入・歳出ともに約13億2000万円減少しています。さらに山林特別会計では、公有財産購入費(山林購入)の増加により、歳入・歳出ともに昨年度より1億円以上増加しています。

3. 企業会計の決算状況

(単位:千円)

- 4	(TE: 113)									
			平成20年度決算額							
	会計名	区分	収入総額	支出総額	差引					
			Α	В	A–B					
	町立太良 病院	収益的	754, 900	885, 656	△ 130, 756					
		資本的	23, 273	34, 172	△ 10, 899					
	水道	収益的	52, 629	50, 934	1, 695					
		資本的	0	16, 018	△ 16,018					

※ 資本的収支の不足分は、それぞれの事業 会計の内部留保資金によって補てんされ ています。

(単位:千円、%)

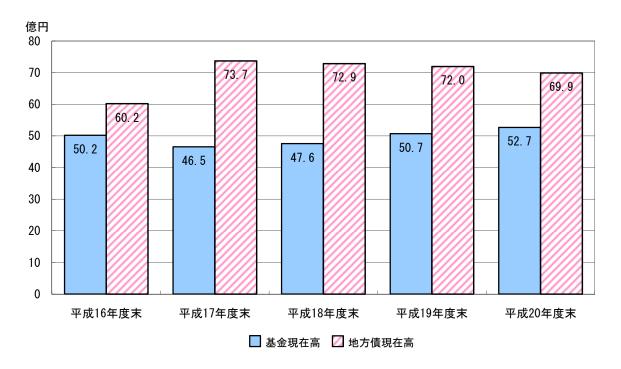
		平成20年度決算額		平成19年度決算額		増減				
会計名	区分	収入	支出	収入	支出	収入		支出		
		Α	В	С	D	A-C	増減率	B-D	増減率	
町立太良	収益的	754, 900	885, 656	711, 895	842, 632	43, 005	6. 0	43, 024	5. 1	
病院	資本的	23, 273	34, 172	5, 410	9, 075	17, 863	330. 2	25, 097	276. 6	
フK i白	収益的	52, 629	50, 934	52, 901	50, 303	△ 272	△ 0.5	631	1.3	
	資本的	0	16, 018	0	16, 221	0	1	△ 203	Δ 1.3	

町立太良病院事業会計では、病院建設整備事業費の元金償還の開始により、資本的収入及び支出においてそれぞれ約1800万円、約2500万円増加しています。また看護配置密度を高める見直しを実施したこと等により、収益的収入が約4300万円増加しています。

※収益的収入及び支出とは、1年間の通常業務に係る事業の収入と支出をいいます。

資本的収入及び支出とは、サービスの維持、拡大のための建設改良費や企業債収入など、収入支出の効果が 将来にわたるものをいいます。

4. 基金及び地方債現在高の状況(全会計)



上のグラフは、全会計における基金(積立基金及び定額運用基金)と地方債の現在高の推移を表しています。平成17年度末では地方債現在高と基金残高の差が最も大きかったものの行財政改革を堅実に取組んできたことにより、その差は年々小さくなってきています。厳しい財政状況ではあるものの今後においても改革を推進し、財政の健全化を図っていく必要があります。

また、平成16年度末から平成17年度末にかけて地方債現在高が大幅に増加しているのは、平成17年度において病院建設整備事業に係る約18億円の借り入れがあったためです。

なお、地方債では普通交付税で償還の一部が補てんされますので、実質的な町の負担は約5割程度となります。